

「経済財政運営と改革の基本方針 2026」に対する談話

2026 年 7 月 29 日

日本医療労働組合連合会

書記長 米沢 哲

7 月 21 日、政府は「経済財政運営と改革の基本方針 2026」（以下、骨太方針 2026）を閣議決定した。高市首相となって初めての骨太方針には、「強い経済」を掲げ「これまでの延長線上ではなく、新たな経済財政運営への抜本的転換を図る」としている。その柱である「責任ある積極財政」は、これまで疎かにしていた国内投資を最優先課題として位置付け、「投資牽引型経済」「官民投資」の名のもとに特定分野（17 の戦略分野 62 の製品・技術）に対して 370 兆円規模の投資を行うことを明言していることである。「官民」投資とは言え、実質的には巨額の公的資金（税金）の投入を前提としている。また、「予算の単年度主義や補正依存に縛られ」ないとしており、国会のチェック機能を弱め、財政民主主義の原則を損なう懸念がある。

安全保障については、外交と防衛を車の両輪として国際秩序の維持・強化を図るとしている。しかしながら、「外交」は「日米同盟」を基軸とした一面的な外交を中心とし、「防衛」は反撃能力の強化や AI の軍事活用をすすめるとしている。さらに、軍需産業の振興による経済発展と軍備の安定供給の両立を目的とした国有施設民間操業（GOCO）による生産能力（工場）の強化を目指している。また、すでに成立した国家情報会議設置法の下でインテリジェンス機能（情報収集・分析能力）の抜本的強化など、戦争する国づくりを加速させようとしている。

「積極財政」の対象はあくまで財界におもねる分野に限定されており、社会保障については「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく」ことを名目に、国民の負担増や給付削減を継続してすすめることが明記されている。具体的には、高齢者をはじめとした窓口負担の見直しや OTC 類似薬に適用した「一部保険外療養」の対象範囲の拡大などを掲げている。「地域医療構想を踏まえた医療機関の連携・再編・集約化」、「精神医療に関する地域医療構想を踏まえた取組」、「柔軟な介護・障害福祉サービスの提供」は、医療・介護・福祉サービス提供体制の縮小・効率化をすすめるもので、地域医療や介護基盤を脆弱化させることは明らかである。また、給付の効率化として示されている「リフィル処方箋（一回の医師の診断で複数回、利用できる処方箋）の活用」や「地域フォーミュラリ（薬剤費削減を目的とした地域共通の推奨薬の決定制度）の全国展開」は、患者の受診抑制の懸念を生じさせ、患者一人ひとりの症状に応じた医療が後退する恐れがある。医療・介護・福祉分野で深刻な人員不足が続くなかで、他産業から遅れているケア労働者の賃上げについては「（他産業の）賃金上昇を適切に反映」という表現にとどまり、積極的に賃上げを図ろうとする姿勢は感じられない。全産業平均に比べて月額 8 万円以上も低い介護・障害福祉分野の賃金は、「他職種と遜色のない処遇改善」では解消しない。他職種を上回る処遇改善こそが必要である。

骨太方針 2026 では、これまで「黒字化を目指す」としていたプライマリーバランス（PB/基礎的財政収支）を「債務残高対 GDP 比の低下に向けて確認する指標」へと位置付けをあらためた。このことは、課題であった債務残高の縮減をひとまず横において、財界最優先の考えに基づく桁違いの投資をすすめるようという決意の表れである。その成長戦略は、「経済成長」のために巨額の税金を投資につぎ込み、「2040 年度には、GDP は 1,100 兆円に迫る経済成長が実現できる」という不確実な将来予測に依拠している。今、政府が優先すべきは、物価高騰に苦しむ国民の生活支援であり、医療・介護・福祉の向上と社会保障の拡充である。

日本医労連は、国民のいのちと健康、くらしを守る医療・介護・福祉労働者として、社会保障の拡充と大幅な処遇改善を実現し、誰もが安心して必要な医療・介護・福祉を受けられる社会をめざして、職場・地域での共同を大きく広げて奮闘する決意である。

以上